

中山間地域等直接支払交付金について

平成30年6月

平成29年度における実施状況等について

○ 市町の促進計画作成状況(第4期対策)について

県内23市町のうち、18市町で促進計画(中山間地域等直接支払事業)を作成している。

広島市	府中市	江田島市
呉市	三次市	安芸太田町
竹原市	庄原市	北広島町
三原市	東広島市	大崎上島町
尾道市	廿日市市	世羅町
福山市	安芸高田市	神石高原町

※平成29年度末現在

～ 目 次 ～

1 平成29年度における実施状況について	
○ 市町の促進計画作成状況について	
1 協定形態別内訳	1
2 協定農用地面積及び交付額	1
3 全協定に係る交付単価別内訳	1
4 農林水産事務所別実施状況	1
5 集落協定の概要	2
(1) 協定参加者の内訳	2
(2) 協定農用地の面積	2
(3) 交付金の使用方法	2
ア 交付金の配分状況	2
イ 共同取組活動への交付金使用方法	2
(4) 交付単価別内訳	2
(5) 共同取組活動等の実施状況	3
① 全協定の必須活動	3
② 体制整備単価に取組む協定に係る活動	4
6 個別協定の概要	5
7 直近5年間の取組の推移	6
○ 参考:平成29年度市町別取組状況	7
○ 参考:耕地面積・耕地利用率の推移	8
○ 公益的な機能の維持・発揮	9

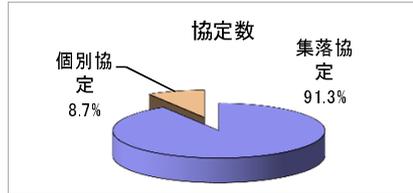
2 事例紹介

1 協定形態別内訳

(単位:件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,472	32,585
個別協定	141	—
計	1,613	32,585

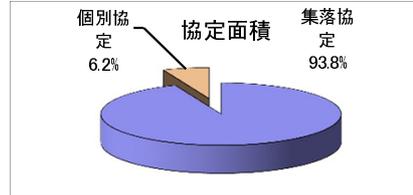
※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している



2 協定農用地面積及び交付額

(単位:ha, 千円)

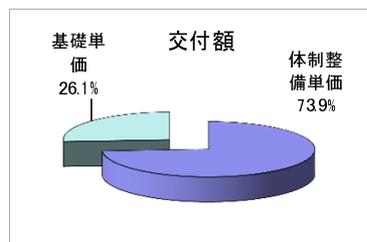
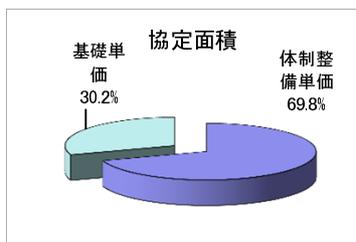
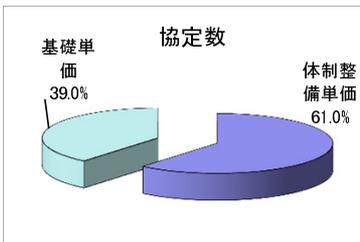
	協定面積	交付額
集落協定	19,749	2,579,553
個別協定	1,314	162,236
計	21,063	2,741,788



3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

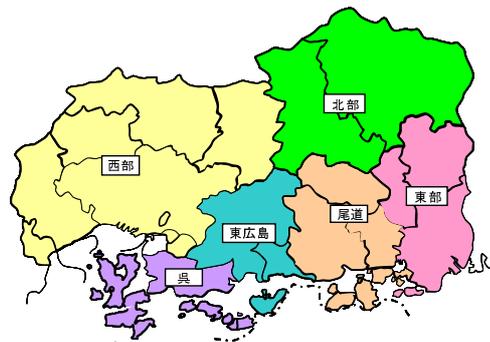
(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	984	14,694	2,026,944
基礎単価	629	6,369	714,844
計	1,613	21,063	2,741,788



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位:ha, 千円)

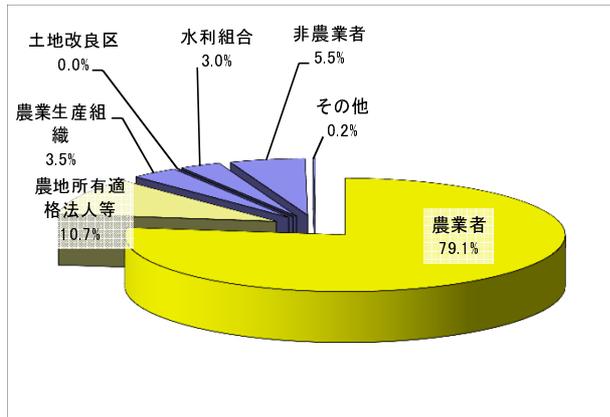
市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	36	0	295	58,476
	廿日市市	26	0	224	29,288
	安芸高田市	182	8	2,039	231,129
	安芸太田町	51	0	352	46,996
	北広島町	146	10	2,805	350,373
西部計	441	18	5,714	716,263	
西部(呉)	呉市	12	0	86	12,244
	江田島市	6	0	27	2,706
西部(呉)計	18	0	113	14,950	
西部(東広島)	竹原市	11	0	116	13,684
	東広島市	112	9	1,950	278,565
	大崎上島町	8	0	72	7,200
西部(東広島)計	131	9	2,138	299,449	
東部	福山市	7	1	40	5,576
	府中市	30	2	368	55,815
	神石高原町	95	5	966	113,238
東部計	132	8	1,374	174,629	
東部(尾道)	三原市	90	28	1,678	212,452
	尾道市	15	4	179	30,276
	世羅町	96	33	1,757	223,561
東部(尾道)計	201	65	3,613	466,289	
北部	三次市	244	15	3,477	464,493
	庄原市	305	26	4,647	605,715
北部計	549	41	8,124	1,070,208	
総計	1,472	141	21,076	2,741,788	



5 集落協定の概要

(1) 協定参加者の内訳 (単位:経営体・構成員)

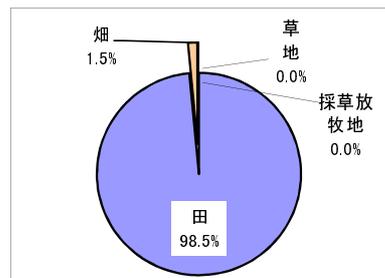
農業者	25,105
うち交付対象農用地を持たない農業者	1,340
農地所有適格法人・特定農業法人・その他法人	3,486
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	1,141
土地改良区	4
水利組合	982
非農業者	1,805
その他	62
計	32,585



(2) 協定農用地の面積

(単位:ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	8,911.7	10,539.3	19,451.0
畑	142.3	145.0	287.3
草地	0.0	7.2	7.2
採草放牧地	0.3	2.8	3.1
合計	9,054.4	10,694.2	19,748.6

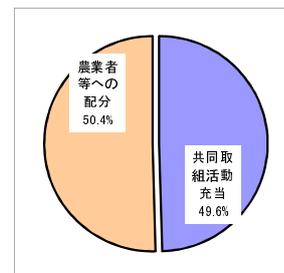


(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位:千円)

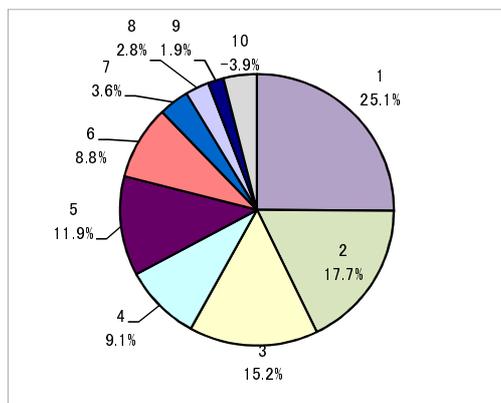
全体交付額	2,579,553
一協定当たり平均	1,752
共同取組活動充当	49.6 %
農業者等への配分	50.4 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

(単位:千円)

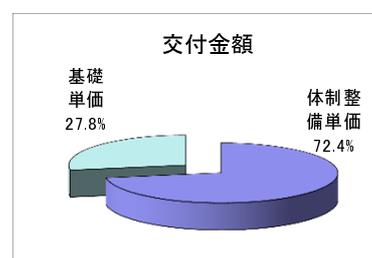
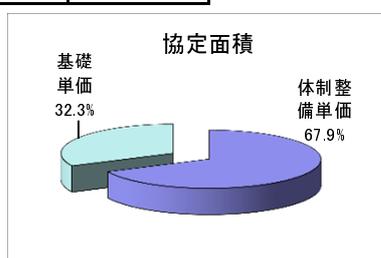
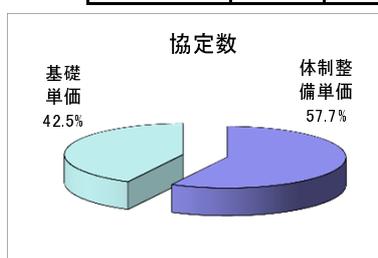
使用方法	使用額
1 道・水路管理費	348,277
2 農地管理に係る費用	245,754
3 機械購入・施設建設等のための積立等	211,475
4 共同利用機械購入費	126,421
5 鳥獣被害防止対策費	164,524
6 役員報酬	122,274
7 研修会等に係る費用	49,521
8 多面的機能増進活動費	39,010
9 共同利用施設整備等費	26,034
10 その他	△ 54,588
共同取組活動費 合計	1,278,701



(4) 交付単価別内訳

(単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	849	13,406	1,866,881
基礎単価	623	6,343	712,672
合計	1,472	19,749	2,579,553



(5) 共同取組活動等の実施状況

① 農業生産活動等を継続するための活動:基礎単価(単価の8割を交付)

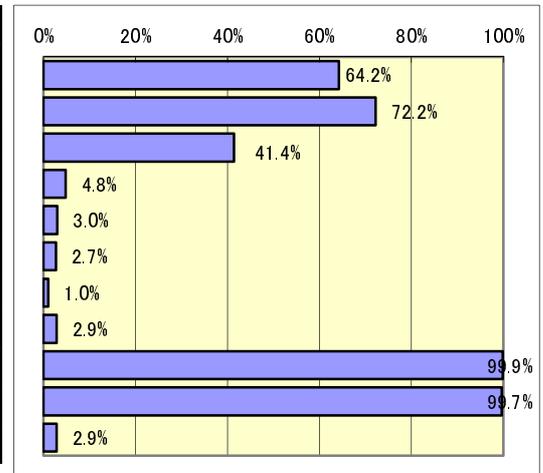
ア 農業生産活動等

鳥獣被害防止対策を協定活動に位置付けている集落が最も多く(72.2%),次いで農地法面管理を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	945
	鳥獣被害防止対策	1,063
	賃借権設定・農作業の委託	610
	簡易基盤整備	71
	担い手の確保	44
	既耕作放棄地保全管理	40
	地場農産物の加工・販売	15
	その他	42
水路・農道等維持管理	水路管理	1,470
	農道管理	1,467
	その他	42

※集落協定数1472 重複回答あり

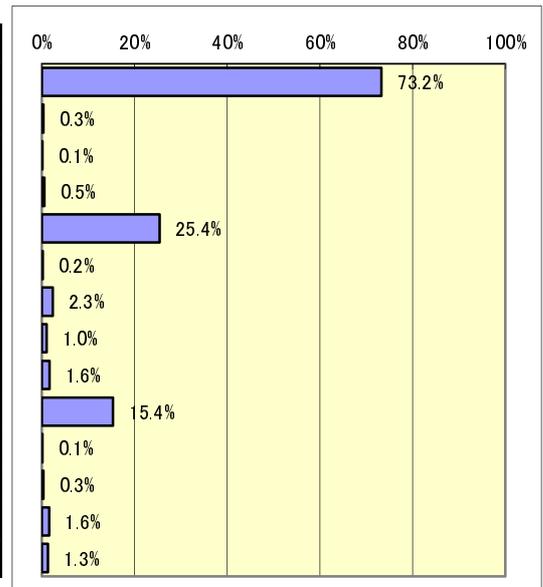


イ 多面的機能を増進する活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(73.2%),次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	1,078
	土壌流亡に配慮した営農	5
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	2
	市民農園	8
	景観作物の作付け	374
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	3
	魚類・昆虫類保護	34
	鳥類の餌場確保	15
	粗放的畜産	24
	堆きゅう肥の施肥	226
	合鴨・鯉の利用	2
	緑肥作物の作付け	5
	その他	23
その他	19	

※集落協定数1472 重複回答あり

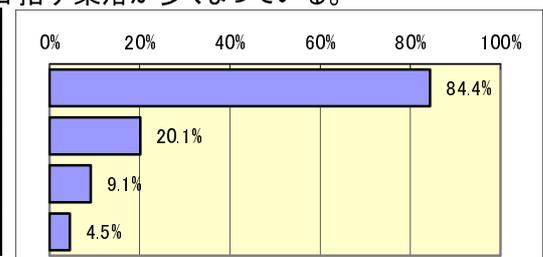


ウ 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築を目指す集落が最も多く(84.4%),次いで協定の担い手となる新たな人材の育成・確保を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築	1,242
協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	296
協定参加者それぞれが生産加工等の様々な工夫により再生可能な所得を確保	134
その他	66

※集落協定数1472 重複回答あり



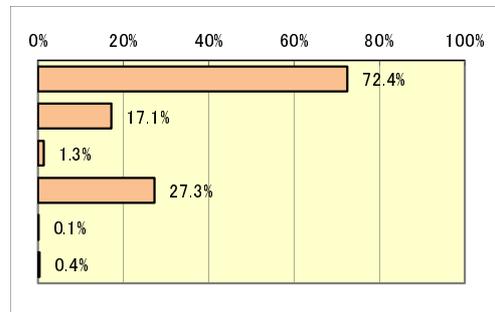
②体制整備のための前向きな活動:体制整備単価(①+②の活動により単価の10割を交付)

ア 実施区域位置図(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取組む849協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、農地法面、水路・農道等補修・改良マップを作成した協定が72.4%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	615
農作業共同化又は受委託等	144
自己施工の箇所、整備内容、受益農地	11
その他将来に向けた適正な農地保全	229
農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	1
既耕作放棄地復旧又は林地化	3

※体制整備単価に取組む集落協定数849 重複回答あり

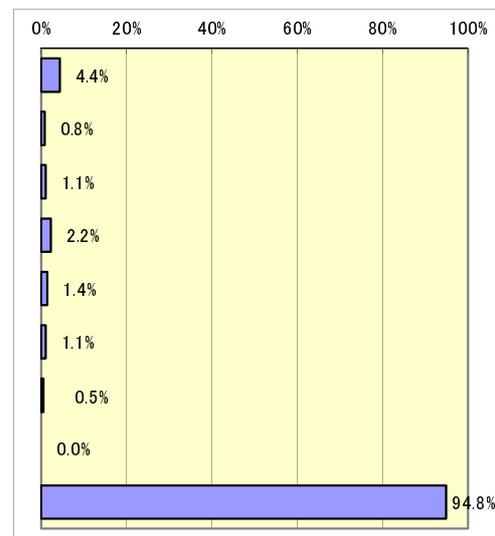


イ 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

高齢等により農業の継続が困難となる農地が生じた場合のサポート体制を位置づけた協定が9割以上となっており、高齢者も安心して農業に取り組める体制づくりが進められていることが伺える。

項目	協定件数	
A要件	機械・農作業の共同化	37
	高付加価値型農業	7
	生産条件の改良	9
	担い手への農地集積	19
	担い手への農作業委託	12
B要件	新規就農者等の確保	9
	農産物等の加工・販売	4
	消費・出資の呼び込み	0
C要件	集団的かつ持続可能な体制整備	805

※体制整備単価に取組む集落協定数849 重複回答あり



ウ 加算措置に取組む協定に係る活動

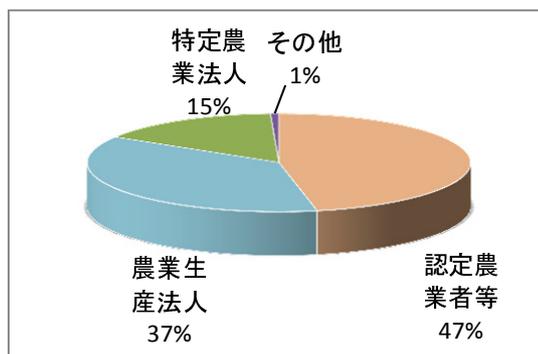
項目	協定数
集落連携機能維持加算	9
集落協定の広域化加算	7
小規模・高齢化集落支援加算	2
超急傾斜農地保全管理加算	36

※集落協定数 1,472 重複回答あり

6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

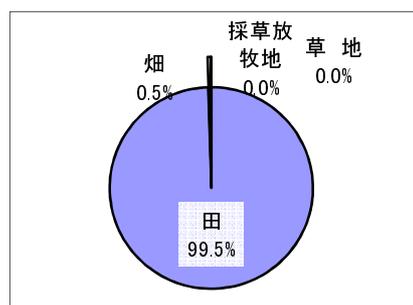
認定農業者等	66
農業生産法人	52
特定農業法人	22
その他	1
計	141



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

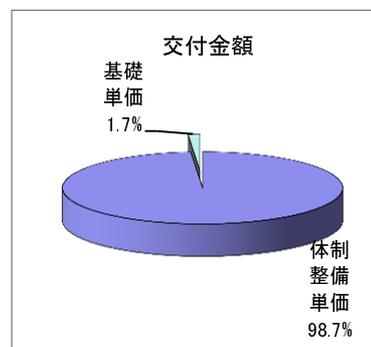
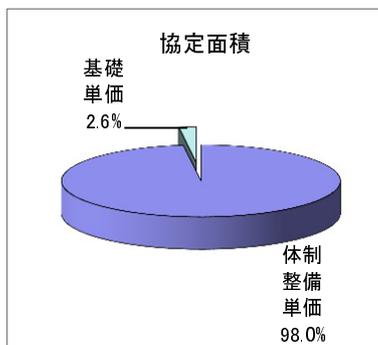
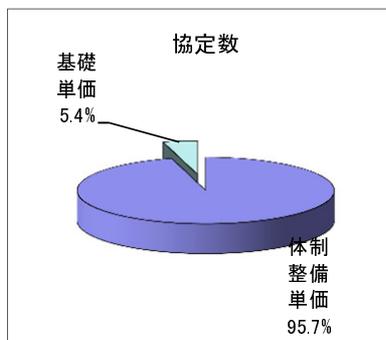
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	443.5	865.8	1,309.4
畑	0.6	4.3	4.9
草地	0.0	0.0	0.0
採草放牧地	0.0	0.0	0.0
合計			1,314.3



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	135	1,287.8	160,064
基礎単価	6	26.5	2,172
合計	141	1,314.3	162,236



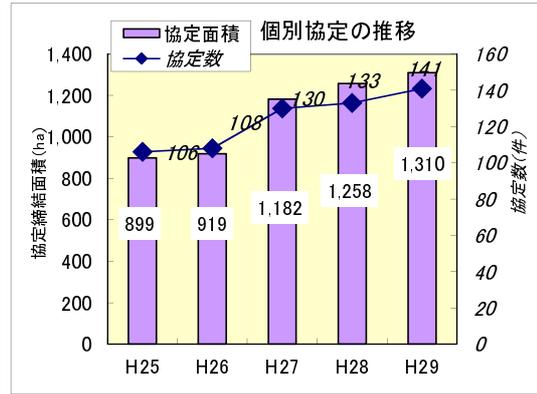
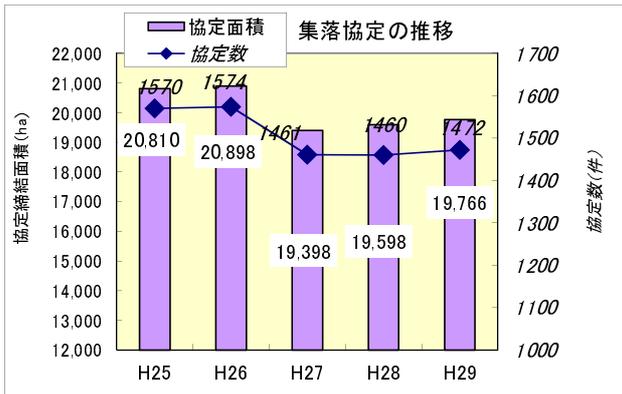
7 直近5年間の取組の推移

(1) 協定形態別内訳

(単位: 件, ha)

区分		3期対策		4期対策			増減 (H29-H28)
		H25	H26	H27	H28	H29	
集落協定	協定数	1,570	1,574	1,461	1,460	1,472	12
	協定面積	20,810	20,898	19,398	19,598	19,766	168
個別協定	協定数	106	108	130	133	141	8
	協定面積	899	919	1,182	1,258	1,310	52
計	協定数	1,676	1,682	1,591	1,593	1,613	20
	協定面積	21,709	21,817	20,580	20,856	21,076	220

3期対策から4期対策への移行にあたって、協定数及び協定面積が減少したが、H27年度からH29年度にかけては取組面積が微増している。



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額

(単位: 件, 経営体, ha, 千円)

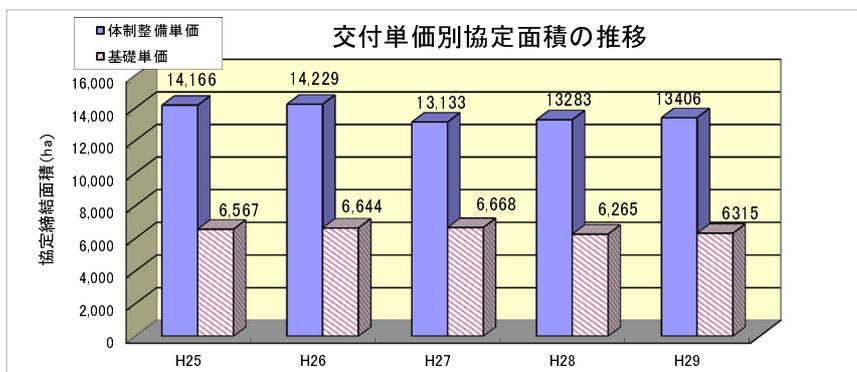
区分	3期対策		4期対策			増減 (H29-H28)
	H25	H26	H27	H28	H29	
協定数	1,570	1,574	1,461	1,460	1,472	12
協定参加者数	30,958	31,350	30,906	30,868	32,585	1,717
協定締結面積	20,810	20,898	19,398	19,598	19,766	168
交付金額	2,814,784	2,825,403	2,528,281	2,558,037	2,579,552	21,515

協定の統合等により、協定数は減じているものの協定締結面積は微増している。

イ 交付単価別内訳

(単位: 件, ha)

区分		3期対策		4期対策			増減 (H29-H28)
		H25	H26	H27	H28	H29	
体制整備単価	協定数	907	910	840	839	949	110
	協定面積	14,166	14,229	13,133	13,283	13,406	123
基礎単価	協定数	663	664	621	621	623	2
	協定面積	6,644	6,668	6,265	6,315	6,343	28
計	協定数	1,570	1,574	1,461	1,460	1,572	112
	協定面積	20,810	20,898	19,398	19,598	19,749	151



3期対策から集团的サポート体制が体制整備単価の要件として創設されたことに伴い、基礎単価から体制整備単価へ移行する協定が増える等、体制整備単価協定の取組が多くなっている。

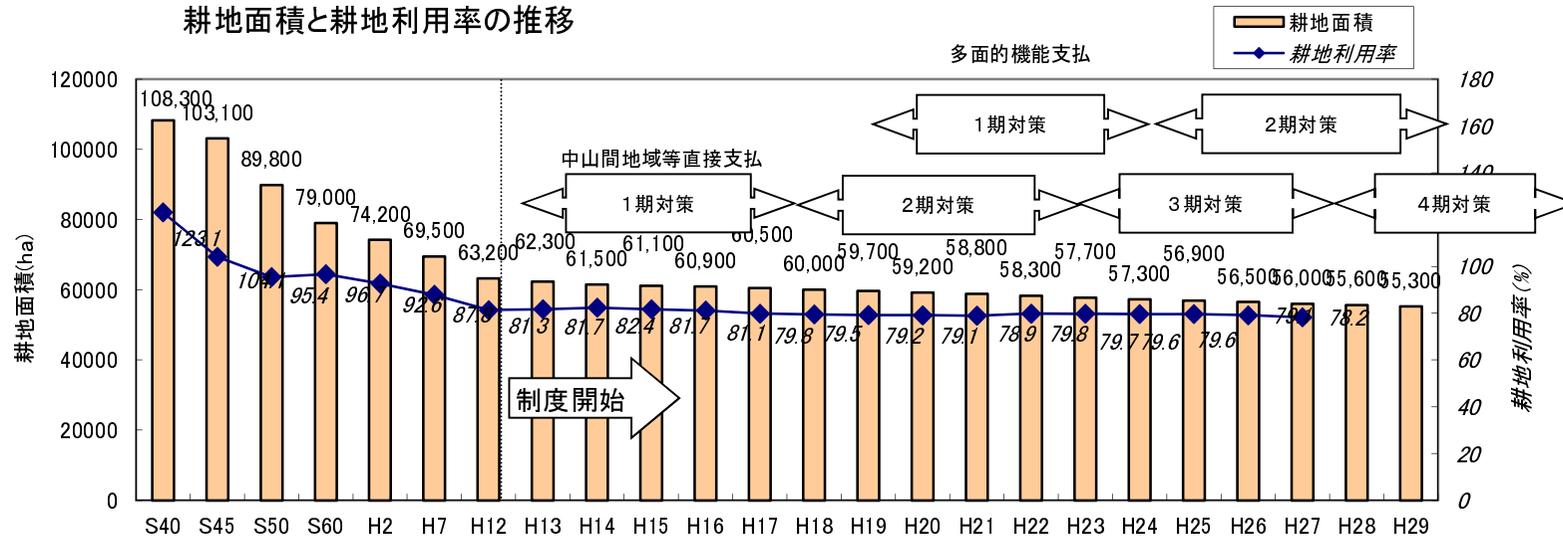
○参考

平成29年度 中山間地域等直接支払事業 市町別取組状況

市町名	協定数			協定面積(ha)			協定面積のうち加算単価面積(ha)	交付額(千円)	平成28年度からの増減			
	集落協定	個別協定		体制整備単価面積	基礎単価面積	協定数			協定面積(ha)	交付額(千円)		
事業実施市町村	広島市	36	36		295	231	64	33	58,476		3	554
	廿日市市	26	26		224	111	113		29,288			
	安芸高田市	190	182	8	2,039	982	1,057	5	231,129	4	44	4,040
	安芸太田町	51	51		352		352		46,996		0	11
	北広島町	156	146	10	2,805	1,413	1,391	39	350,373		3	△ 18
	呉市	12	12		86	48	38	6	12,244	1	9	1,367
	江田島市	6	6		27		27		2,706	△ 1	△ 0	17
	竹原市	11	11		116	14	101		13,684		2	216
	東広島市	121	112	9	1,950	1,598	352	163	278,565	1	25	3,451
	大崎上島町	8	8		72	27	45		7,200		0	17
	三原市	118	90	28	1,678	1,339	338	21	212,452	6	57	7,270
	尾道市	19	15	4	179	179			30,276	2	9	1,075
	福山市	8	7	1	40	13	27	5	5,576	1	7	616
	府中市	32	30	2	368	322	46	82	55,815		5	1,548
	世羅町	129	96	33	1,757	1,594	163		223,561	2	9	1,205
	神石高原町	100	95	5	966	510	456		113,238		1	△ 202
三次市	259	244	15	3,464	2,689	775	111	464,493	5	19	4,597	
庄原市	331	305	26	4,647	3,623	1,023	43	605,715	△ 1	15	1,589	
合計	1,613	1,472	141	21,063	14,694	6,369	507	2,741,788	20	208	27,354	

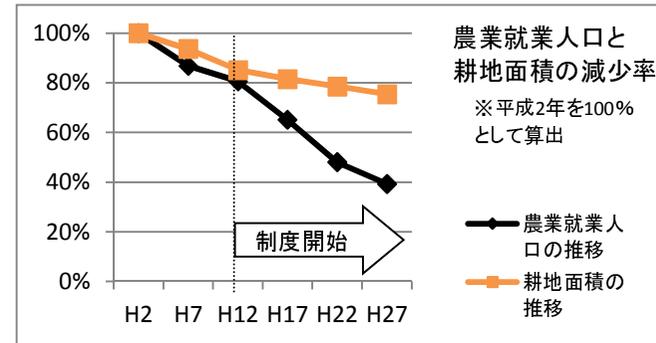
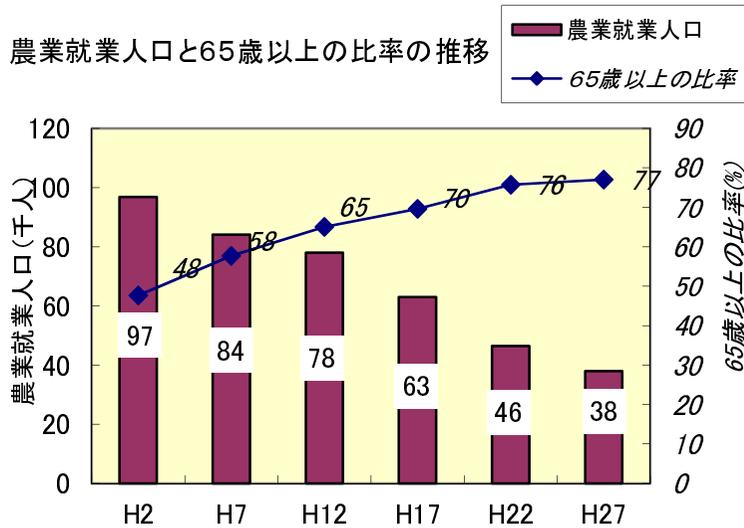
○ 参考

耕地面積と耕地利用率の推移



8

農業就業人口と65歳以上の比率の推移



資料: 耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス

広島県の農業就業人口は減少し、65歳以上の比率も上昇し続けている。
しかしながら、制度発足以降、農業就業人口の減少率に比べて、耕地面積の減少率はゆるやかになっている。
なお、耕地利用率については、平成23年度に上昇に転じたものの、以降はほぼ横ばいとなっている。